



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社
 コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,437	△22.6	361	△55.9	327	△62.0	215	△64.0
29年3月期第2四半期	27,692	40.9	818	—	863	—	599	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 189百万円 (△66.2%) 29年3月期第2四半期 561百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	17.51	—
29年3月期第2四半期	47.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	49,887	15,821	31.7	1,284.34
29年3月期	50,676	15,817	31.2	1,284.70

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,821百万円 29年3月期 15,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,800	4.1	2,010	32.4	1,820	17.1	1,200	23.4	97.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	12,620,000株	29年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	300,880株	29年3月期	308,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	12,313,947株	29年3月期2Q	12,611,584株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式（30年3月期2Q 300,880株、29年3月期 308,200株）が含まれております。また、役員向け株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期2Q 306,053株、29年3月期2Q 8,416株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の回復、政府の財政出動、日本銀行の金融緩和政策の継続等を背景に、緩やかな景気拡大局面が継続することとなりました。しかしながら、先行きについては、地政学リスクの高まり等、一部懸念が散見される状況が続いております。

住宅業界におきましては、引き続きマイナス金利など住宅取得環境としては好条件が継続したものの、受注までの商談期間は長期化する傾向が引き続いております。

このような状況の中、当社はグループを挙げて『住まいお悩み解決フェア』、『かつこいい家つくろう 快適リビングの暮らしキャンペーン』、『夏を先取り、住宅購入サポートキャンペーン』等を開催し、住まいに係るお悩み解決をテーマに新たな顧客の創造と受注獲得に努めました。また、異業種と連携したインテリアトレンド情報の発信やこれまで想定されない新たな安全・安心ニーズへの対応等、様々な潜在的な需要喚起に努めております。併せて、全社コスト削減に継続して取り組み、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注状況につきましては、受注高は28,328百万円(前年同期比7.8%増)となり、受注残高は28,660百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、前年同期には大型マンション物件の売上が計上されたこともあり、売上高は、21,437百万円(前年同期比22.6%減)、営業利益は361百万円(前年同期比55.9%減)、経常利益は327百万円(前年同期比62.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円(前年同期比64.0%減)となりました。

なお当社グループの業績は、顧客の希望、マンションの竣工引渡時期に対応し、売上の計上時期が第2四半期と第4四半期に集中する傾向があります。なお、当年度マンションの竣工引渡時期は第4四半期に集中する見込みです。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

当第2四半期連結累計期間の住宅事業におきましては、『住まいお悩み解決フェア』の一環として、東京・名古屋・大阪・福岡で“住まいと暮らしのコト何でも相談イベント”「エコ&セーフティ住宅まつり」を開催しました。戸建住宅では、タウンハウス形式の分譲住宅「スマエタウン・アーバンコミュニティ桑名」(三重県桑名市・全12戸)の販売開始や楽天株式会社が発表した「楽天インテリアトレンド2017-2018」と連携し、展示場にてインテリア空間の実物展示を行うなど、既存のリソースである住宅展示場や分譲住宅モデルルームを活性化する取り組みを実施しました。また、新たな安全・安心ニーズへの対応として「防災用シェルター」の販売を開始するなどこれまでにない情報発信や、新市場を創出する取り組みも始めました。

賃貸・福祉住宅におきましては、提案力と業務効率の向上のため、コミュニティ(同じ趣味等の共通の価値観)をテーマとした「ガレージハウス」の開発・販売体制の構築を行ないました。また、大型案件に対する対応力強化等にも取り組んでおります。

リフォームにおきましては、4月にサンヨーリフォーム株式会社当社グループのリフォーム部門を統合し、販売体制の強化に努めております。

リニューアル流通(既存住宅流通)におきましては、平成30年4月施行のインスペクション(建物診断)の重要事項説明義務化を見据え、より一層の取扱件数増加のため、地域不動産仲介事業者との提携(サン住まいリング会)数増加と、買取物件の仕入れ強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高は受注減の影響により9,573百万円(前年同期比11.3%減)、営業損失336百万円(前年同期比39百万円の悪化)となりました。

②マンション事業

当第2四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、竣工前完売物件「サンメゾン京田辺駅前ユニハイム」(京都府京田辺市・84戸)や富裕層向けのサンメゾンシリーズ「ザ・サンメゾン京都御所西」(京都市上京区・18戸)等が竣工し売上計上いたしました。販売面では、渋谷区神宮前エリアに富裕層向けマンション「ザ・サンメゾン表参道」(東京都渋谷区・21戸)、緑豊かな文京エリアで利便性の高い「サンメゾン春日」(福岡県春日市・82戸)等の販売を開始いたしました。このほか、賃貸マンションを買い取った後に耐震性・劣化状態調査およびリノベーションを実施し、安全・安心という価値を付加したリノベーションマンション「サンリーノ北浦和」(さいたま市浦和区・40戸)や「サンリーノ浦安」(千葉県浦安市・37戸)の販売にも取り組み、住宅ストックを活用したリノベーションマンションの市場での流通戸数拡大と認知度向上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高9,994百万円(前年同期比38.9%減)、営業利益397百万円(前年同期比76.5%減)となりました。

③その他

大型太陽光発電設備を売却したほか、保育園の新たな開園準備等を進めております。介護系ロボットについては、実証試験等の本格的な事業化に向けた取組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高1,869百万円(前年同期比241.5%増)、営業利益748百万円(前年同期比772百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は49,887百万円となり、前連結会計年度末と比較し789百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金708百万円、不動産事業支出金152百万円の増加、販売用不動産1,889百万円の減少等によるものです。

負債総額は34,065百万円となり、前連結会計年度末と比較し794百万円の減少となりました。主な要因は、未成工事受入金989百万円の増加、支払手形及び工事未払金等1,377百万円、未払法人税等367百万円の減少等によるものです。

純資産額は15,821百万円となり、前連結会計年度末と比較し4百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金26百万円の増加、為替換算調整勘定17百万円、退職給付に係る調整累計額7百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが961百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが43百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが209百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には5,776百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは961百万円の増加(前年同期は2,850百万円の減少)となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純利益327百万円、たな卸資産の減少1,595百万円、仕入債務の減少1,377百万円、未成工事受入金の増加989百万円、法人税等の支払額394百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは43百万円の減少(前年同期は302百万円の減少)となりました。その主な内訳は、差入保証金の差入による純支出20百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは209百万円の減少(前年同期は3,868百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加1,400百万円(純額)、長期借入金の減少1,420百万円(純額)、配当金の支払による支出189百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月10日に公表いたしました平成30年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

売上高については、上期実績や最近の受注動向を踏まえ修正しております。営業利益については、売上総利益は減少の見込みですが販売費及び一般管理費が減少する見込みであり、前回公表予想を据え置いております。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、営業外費用の減少等により増加する見込みであります。

今後の業績推移の応じて、修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

平成30年3月期 通期(平成29年4月1日～平成30年3月31日) 連結業績予想の修正 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	68,600	2,010	1,720	1,100	89円35銭
今回修正予想(B)	57,800	2,010	1,820	1,200	97円43銭
増減額(B-A)	△10,800	—	100	100	
増減率(%)	△15.7	—	5.8	9.1	
(ご参考)前期実績(平成29年3月期)	55,504	1,517	1,554	972	77円87銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767,378	8,476,093
受取手形・完成工事未収入金等	1,130,850	1,077,665
販売用不動産	12,373,455	10,483,731
未成工事支出金	179,985	298,496
不動産事業支出金	25,059,303	25,212,060
その他のたな卸資産	118,529	141,320
前払費用	403,890	537,822
繰延税金資産	175,247	187,254
その他	393,080	433,022
貸倒引当金	△6,547	△6,253
流動資産合計	47,595,173	46,841,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,038	376,688
土地	229,233	229,233
その他(純額)	54,772	48,896
有形固定資産合計	675,044	654,818
無形固定資産		
ソフトウェア	22,921	26,781
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,853	30,713
投資その他の資産		
投資有価証券	945,610	910,929
繰延税金資産	453,689	450,668
その他	996,455	1,009,202
貸倒引当金	△15,975	△9,861
投資その他の資産合計	2,379,779	2,360,939
固定資産合計	3,081,678	3,046,471
資産合計	50,676,852	49,887,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,430,554	4,053,418
短期借入金	5,870,000	7,270,000
1年内返済予定の長期借入金	6,550,000	7,770,000
未払費用	523,683	540,975
未払法人税等	534,019	166,529
未成工事受入金	774,698	1,764,160
前受金	660,360	933,488
賞与引当金	317,447	267,246
完成工事補償引当金	114,900	99,400
その他	1,216,651	985,737
流動負債合計	21,992,315	23,850,955
固定負債		
長期借入金	11,170,000	8,530,000
役員退職慰労引当金	5,158	6,158
退職給付に係る負債	1,259,625	1,268,092
役員株式給付引当金	32,267	43,126
その他	400,457	367,474
固定負債合計	12,867,509	10,214,851
負債合計	34,859,825	34,065,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,369,566	6,395,933
自己株式	△174,892	△170,738
株主資本合計	15,751,633	15,782,154
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,181	△4,789
退職給付に係る調整累計額	52,211	44,514
その他の包括利益累計額合計	65,393	39,724
純資産合計	15,817,026	15,821,879
負債純資産合計	50,676,852	49,887,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	27,692,131	21,437,108
売上原価	21,910,915	16,504,899
売上総利益	5,781,216	4,932,208
販売費及び一般管理費	4,962,296	4,570,973
営業利益	818,919	361,235
営業外収益		
受取利息	6,444	3,296
受取賃貸料	26,282	12,696
補助金収入	8,395	18,166
その他	114,476	30,788
営業外収益合計	155,598	64,947
営業外費用		
支払利息	77,019	64,331
持分法による投資損失	9,558	18,974
その他	24,303	14,918
営業外費用合計	110,881	98,224
経常利益	863,636	327,958
特別利益		
固定資産売却益	202	—
特別利益合計	202	—
税金等調整前四半期純利益	863,838	327,958
法人税、住民税及び事業税	165,600	117,887
法人税等調整額	98,524	△5,596
法人税等合計	264,125	112,290
四半期純利益	599,713	215,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	599,713	215,667

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	599,713	215,667
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△32,544	△17,971
退職給付に係る調整額	△5,650	△7,697
その他の包括利益合計	△38,195	△25,668
四半期包括利益	561,518	189,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,518	189,998
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863,838	327,958
減価償却費	46,527	32,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,191	△50,201
受取利息	△6,444	△3,296
支払利息	77,019	64,331
売上債権の増減額(△は増加)	△302,081	58,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,070,937	1,595,665
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,032,398	△1,377,135
未成工事受入金の増減額(△は減少)	284,369	989,461
前受金の増減額(△は減少)	△762,567	273,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	268,635	△356,182
その他	803,054	△135,119
小計	△2,725,792	1,419,447
利息の受取額	3,319	425
利息の支払額	△77,589	△64,469
法人税等の支払額	△50,261	△394,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,850,324	961,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△474,542	—
その他	△28,288	△43,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,831	△43,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,880,000	1,400,000
長期借入れによる収入	4,630,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△4,415,000	△2,960,000
自己株式の取得による支出	△37,146	—
配当金の支払額	△188,966	△189,106
その他	△401	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,868,485	△209,374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	715,329	708,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,491,031	5,067,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,206,361	5,776,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,795,287	16,349,411	27,144,698	547,433	27,692,131	—	27,692,131
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,642	—	4,642	25,032	29,675	△29,675	—
計	10,799,929	16,349,411	27,149,341	572,466	27,721,807	△29,675	27,692,131
セグメント利益又は損失 (△)	△297,549	1,695,296	1,397,746	△24,557	1,373,189	△554,269	818,919

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサポートに関連する業務等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△554,269千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,573,045	9,994,844	19,567,890	1,869,217	21,437,108	—	21,437,108
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,602	—	19,602	1,846	21,449	△21,449	—
計	9,592,648	9,994,844	19,587,492	1,871,064	21,458,557	△21,449	21,437,108
セグメント利益又は損失 (△)	△336,647	397,835	61,188	748,144	809,333	△448,098	361,235

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ライフサポートに関連する業務等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448,098千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	11,298,189	85.4	12,713,140	94.0
マンション事業	15,160,822	121.4	15,947,143	197.0
その他	1,869,217	341.5	—	—
合計	28,328,229	107.8	28,660,283	132.6

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
10,043,077	3,571,660	10,172,546	4,540,945	28,328,229

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	9,573,045	88.7
マンション事業	9,994,844	61.1
その他	1,869,217	341.5
合計	21,437,108	77.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
5,326,296	3,259,326	9,833,280	3,018,204	21,437,108